



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年11月12日

上場会社名 株式会社 巴川製紙所 上場取引所 東
コード番号 3878 URL <http://www.tomoegawa.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 善雄
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営戦略本部長 (氏名) 山口 正明 TEL 054-256-4319
四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	16,952	△5.2	197	△37.6	197	△6.4	245	277.8
24年3月期第2四半期	17,872	△15.9	316	△79.6	211	△85.0	64	△92.9

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 111百万円 (196.3%) 24年3月期第2四半期 37百万円 (△94.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	4.81	—
24年3月期第2四半期	1.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	42,916	12,140	26.1	219.18
24年3月期	42,614	12,291	26.6	222.38

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 11,179百万円 24年3月期 11,343百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期（予想）	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	0.9	450	51.4	450	59.2	150	△20.7	2.94

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正については、本日（平成24年11月12日）に公表いたしました「第2四半期業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注)

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期2Q	51,947,031株	24年3月期	51,947,031株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	941,635株	24年3月期	939,886株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期2Q	51,006,072株	24年3月期2Q	51,009,132株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表等	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) セグメント情報等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災からの復興需要を中心に国内需要は緩やかな回復を維持する一方で、円高の定着に加え、欧州債務危機の長期化や中国やインドなどの新興国経済の減速で厳しさが増す海外経済の影響を受けて輸出環境が悪化するなど、時が経つにつれ、景気の先行きへの不透明感が高まってきました。

このような経済状況の下、フラットパネルディスプレイ（以下、FPDと略す。）業界の極端な不振でFPD関連製品の受注が低迷した上に、期間後半にかけて半導体関連製品の受注が減少したことなどから、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期に比べ9億2千万円の減収の169億5千2百万円（5.2%減）となりました。

利益面につきましては、期首計画時点からFPD業界の不振を見込み柔軟な生産体制を敷くとともに鋭意コスト削減に取り組む中で、特に第2四半期連結会計期間（7～9月）にはたな卸資産の適正化を図るため長期間の生産調整を実施したことなどから、当第2四半期連結累計期間の営業利益は前年同期に比べ1億1千8百万円減益の1億9千7百万円（37.6%減）に、経常利益は前年同期に比べ1千3百万円減益の1億9千7百万円（6.4%減）となりました。四半期純利益は前年同期に比べ1億8千万円増益の2億4千5百万円（277.8%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

①プラスチック材料加工事業

FPD関連製品はプラズマテレビ向けを中心に受注が低迷しました。半導体関連製品は半導体業界の調整局面を迎え受注が軟調になりました。トナーの受注は比較的堅調に推移しました。この結果、売上高は102億4千2百万円（対前年同期比9.0%減）となりました。

プラスチック材料加工事業の利益面につきましては、受注減の影響を大きく受けた上に、中国のトナー増産投資に掛かる諸費用が加わったことなどから、セグメント（営業）損失は7千7百万円となり、前年同期比で2億2千4百万円の減益となりました。

②製紙・塗工紙関連事業

製紙・塗工紙関連事業は、塗工紙の減少が続く中で、機能紙分野の製品が大きく成長したことなどから、売上高は66億7千3百万円（対前年同期比1.5%増）となりました。

製紙・塗工紙関連事業の利益面につきましては、機能紙の成長に加え収益改善対策の効果が表れたことなどから、セグメント（営業）利益は2億6千5百万円（対前年同期比110.7%増）となりました。

（参考） セグメントの概況

（単位：百万円 比率：％）

	売上高			セグメント利益		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率
プラスチック材料加工事業	11,252	10,242	△9.0	146	△77	—
製紙・塗工紙関連事業	6,576	6,673	1.5	126	265	110.7
その他	43	36	△17.1	23	△1	—
計	17,872	16,952	△5.2	296	186	△37.3
調整額	—	—	—	19	11	—
四半期連結損益及び 包括利益計算書計上額	17,872	16,952	△5.2	316	197	△37.6

（注）セグメント利益は営業利益に相当します。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、429億1千6百万円で、前連結会計年度末に比べ3億2百万円の増加となりました。流動資産は211億2千1百万円で、前連結会計年度末に比べ8億5千3百万円の増加となり、その主な要因は現金及び預金が増加したことによるものです。固定資産は217億9千5百万円で、前連結会計年度末に比べ5億5千1百万円の減少となり、その主な要因は償却による有形固定資産の減少によるものです。

負債合計は、307億7千6百万円で、前連結会計年度末に比べ4億5千2百万円の増加となりました。流動負債は187億5千9百万円で、前連結会計年度末に比べ7億4千万円の減少となり、その主な要因は1年内返済予定の長期借入金の減少によるものです。固定負債は120億1千6百万円で、前連結会計年度末に比べ11億9千3百万円の増加となり、その主な要因は長期借入金の増加によるものです。なお、当第2四半期連結会計期間末における有利子負債残高は、184億2千2百万円と、前連結会計年度末に比べ5千6百万円の増加となりました。

また、純資産は、121億4千万円で、前連結会計年度末に比べ1億5千万円の減少となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億8千5百万円増加し、49億6千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、利息の支払額が1億5千9百万円あったものの、減価償却費10億2千1百万円の計上に加え、仕入債務が4億5千万円増加したことなどから16億4千1百万円の増加となり、前年同期と比べ9億1千3百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が3億5千万円あったことなどから、4億5千7百万円の減少となり、前年同期と比べ2億5千7百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が25億8千9百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が26億9千万円あったことなどから2億2千8百万円の減少となり、前年同期と比べ10億8千2百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、「グローバルに展開し成長する全員参加の開発型企業」を理想の姿に掲げ、当連結会計年度を初年度とする3ヶ年の第5次中期経営計画を策定、グローバル化を推進するとともに、競争優位のある高機能性材料の開発・上市を通じた成長を目指しております。初年度は、これまでに機能紙分野の新製品が立ち上がるなど一定の成果が得られており、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は当初計画を下回ったものの、営業利益、経常利益はほぼ計画通りに推移いたしました。

一方、下期の業績の見通しにつきましては、グローバル化推進策となる中国のトナー増産設備が本格稼動を始め戦力に加わるものの、足下の経済環境や業界・市場動向から、テレビ向けを中心にFPD関連製品の販売不振は継続し、また、調整局面を迎えた半導体関連製品も急速な受注回復が見込めない状況にあることなどから、本日付で、平成24年5月15日に公表した通期の業績予想につきまして、下方修正することといたしました。

厳しい経営環境が継続する中で、当社グループは、引き続き第5次中期経営計画達成に向けて各種施策を推進するとともに、当期につきましては前期を上回る業績を確実に達成することで、増収増益基調への早期回復を目指してまいります。

詳しくは、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第 1 四半期連結会計期間より、平成24年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第 2 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ 6 百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,049	5,028
受取手形及び売掛金	6,956	6,943
製品	5,873	5,763
仕掛品	69	70
原材料及び貯蔵品	1,922	1,999
その他	1,402	1,323
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	20,267	21,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,246	7,988
機械装置及び運搬具（純額）	5,371	5,149
その他（純額）	4,689	4,631
有形固定資産合計	18,307	17,769
無形固定資産	285	192
投資その他の資産		
その他	3,755	3,835
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	3,753	3,833
固定資産合計	22,346	21,795
資産合計	42,614	42,916
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,710	6,130
短期借入金	1,727	1,874
1年内返済予定の長期借入金	8,955	7,838
未払法人税等	50	119
賞与引当金	428	438
その他	2,628	2,358
流動負債合計	19,500	18,759
固定負債		
長期借入金	7,683	8,709
退職給付引当金	2,317	2,528
役員退職慰労引当金	191	201
その他	631	577
固定負債合計	10,823	12,016
負債合計	30,323	30,776

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,894	2,894
資本剰余金	3,582	3,582
利益剰余金	6,076	6,063
自己株式	△324	△324
株主資本合計	12,229	12,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95	△7
為替換算調整勘定	△981	△1,029
その他の包括利益累計額合計	△886	△1,037
少数株主持分	948	961
純資産合計	12,291	12,140
負債純資産合計	42,614	42,916

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	17,872	16,952
売上原価	15,046	14,273
売上総利益	2,826	2,678
販売費及び一般管理費	2,510	2,481
営業利益	316	197
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	18	18
持分法による投資利益	59	—
補助金収入	41	117
その他	76	71
営業外収益合計	196	207
営業外費用		
支払利息	180	144
持分法による投資損失	—	12
休止費用	71	—
その他	50	50
営業外費用合計	302	207
経常利益	211	197
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3
その他	0	0
特別利益合計	0	3
特別損失		
子会社役員特別退職金	20	—
固定資産除却損	8	9
投資有価証券売却損	—	3
災害による損失	10	—
特別損失合計	40	12
税金等調整前四半期純利益	171	188
法人税、住民税及び事業税	95	70
法人税等調整額	△8	△139
法人税等合計	86	△68
少数株主損益調整前四半期純利益	84	257
少数株主利益	19	12
四半期純利益	64	245

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
少数株主利益	19	12
少数株主損益調整前四半期純利益	84	257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	△101
繰延ヘッジ損益	2	—
為替換算調整勘定	△64	△42
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△1
その他の包括利益合計	△46	△145
四半期包括利益	37	111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11	94
少数株主に係る四半期包括利益	26	17

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	171	188
減価償却費	1,078	1,021
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9	9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	183	210
受取利息及び受取配当金	△19	△18
支払利息	180	144
補助金収入	△41	△117
売上債権の増減額 (△は増加)	1,990	△20
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△816	△46
仕入債務の増減額 (△は減少)	△976	450
その他	△158	△123
小計	1,602	1,700
利息及び配当金の受取額	19	20
利息の支払額	△205	△159
法人税等の支払額	△708	△36
法人税等の還付額	—	51
その他	20	64
営業活動によるキャッシュ・フロー	728	1,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△696	△350
貸付金の回収による収入	300	—
関係会社株式の取得による支出	△208	△20
その他	△110	△87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△715	△457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	105	181
長期借入れによる収入	1,827	2,589
長期借入金の返済による支出	△2,985	△2,690
配当金の支払額	△255	△255
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
その他	3	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,310	△228
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,265	985
現金及び現金同等物の期首残高	6,355	3,983
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,089	4,968

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	プラスチック 材料加工 事業	製紙・塗工 紙関連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	11,252	6,576	17,829	43	17,872	—	17,872
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	60	60	440	501	△501	—
計	11,252	6,637	17,890	484	18,374	△501	17,872
セグメント利益	146	126	272	23	296	19	316

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額19百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	プラスチック 材料加工 事業	製紙・塗工 紙関連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	10,242	6,673	16,915	36	16,952	—	16,952
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1	88	89	404	494	△494	—
計	10,244	6,761	17,005	440	17,446	△494	16,952
セグメント利益 又は損失(△)	△77	265	187	△1	186	11	197

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額11百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。